



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日  
東

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所  
コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小山 茂和 TEL (03)6892-5202  
経営管理部長

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,690	9.7	2,267	△2.9	2,342	△4.0	1,350	△10.0
22年3月期	13,389	0.1	2,335	3.1	2,440	3.3	1,499	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6,132.82	6,122.41	16.2	19.8	15.4
22年3月期	6,833.95	6,803.50	20.4	21.7	18.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,409	8,711	70.2	39,546.07
22年3月期	11,304	7,912	70.0	35,940.78

(参考) 自己資本 23年3月期 8,711百万円 22年3月期 7,912百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,192	△43	△558	5,782
22年3月期	831	140	△423	4,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	550	36.6	7.5
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	550	40.8	6.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		35.2	

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,123	0.8	611	△10.0	605	△11.9	342	△13.5	1,553.36
通期	15,652	6.5	2,657	17.2	2,650	13.1	1,564	15.9	7,101.20

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP19「4. 財務諸表 (7) 重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	225,080株	22年3月期	224,940株
23年3月期	4,800株	22年3月期	4,800株
23年3月期	220,151株	22年3月期	219,430株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は、昨年度連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年7月1日付で連結子会社株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを吸収合併したため、今年度より連結財務諸表非作成会社となりました。そのため、今年度より連結財務諸表を作成せず個別財務諸表のみを作成しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 財務諸表	P. 10
(1) 貸借対照表	P. 10
(2) 損益計算書	P. 13
(3) 株主資本等変動計算書	P. 14
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 重要な会計方針	P. 17
(7) 重要な会計方針の変更	P. 19
(8) 財務諸表に関する注記事項	P. 20
(貸借対照表関係)	P. 20
(損益計算書関係)	P. 20
(株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(リース取引関係)	P. 23
(金融商品関係)	P. 24
(有価証券関係)	P. 27
(デリバティブ取引関係)	P. 27
(退職給付関係)	P. 27
(ストック・オプション等関係)	P. 28
(税効果会計関係)	P. 29
(企業結合等関係)	P. 30
(資産除去債務関係)	P. 31
(賃貸等不動産関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 31
(持分法投資損益等)	P. 32
(関連当事者情報)	P. 32
(1株当たり情報)	P. 32
(重要な後発事象)	P. 33
5. その他	P. 33
(1) 役員の異動	P. 33
(2) 補足情報	P. 33

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月10日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況が残るものの、一部企業収益が改善すると共に設備投資も持ち直し、緩やかな回復過程にありました。

民間企業、官公庁等は、従業員の福利厚生に関し、多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を進めております。

当社は、これに対応するため、民間企業、官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊、スポーツ、育児、介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント事業」、特定健康診査・特定保健指導等を主力サービスとした「ヘルスケア事業」、「インセンティブ事業」、出張手配精算サービスを提供する「ビジネス・トラベル・マネージメント事業」など新規事業の拡大にも注力して参りました。

当事業年度の売上高は14,690百万円（前期比9.7%増）と増収ながらも、営業利益は2,267百万円（同2.9%減）、経常利益は2,342百万円（同4.0%減）、当期純利益は1,350百万円（同10.0%減）と若干の減益になりました。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、わが国に人的・経済的に大きな被害をもたらしました。この度、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに当社といたしましては社会貢献の一環として福利厚生のアウトソーシング事業を通じて微力ながら復興支援に努めて参ります。

#### （次期の見通し）

わが国経済は、未だ不透明な状況にありますが、福利厚生のアウトソーシングについては、上述のとおり、大手企業・官公庁等を中心に、効率性およびサービス向上の観点から検討、実施が進んでおります。当社といたしましては、受注は概ね堅調に推移するものと見込んでおります。

以上の要因により、次期の個別業績予想としては、売上高は15,652百万円、営業利益は2,657百万円、経常利益は2,650百万円、当期純利益は1,564百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比して1,105百万円増加し、12,409百万円となりました。流動資産は、1,434百万円増加し8,971百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1,389百万円、売掛金の増加147百万円によるものであります。また、固定資産は、329百万円減少し3,438百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の減少69百万円、無形固定資産の減少253百万円によるものであります。

##### ② 負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比して306百万円増加し、3,698百万円となりました。流動負債は、236百万円増加し3,541百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加146百万円、インセンティブカフェポイント付与による売上の前受金の増加175百万円によるものであります。

また、固定負債は、69百万円増加し156百万円となりました。

これは主に、リース債務の増加27百万円、資産除去債務の増加42百万円によるものであります。

##### ③ 純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比して799百万円増加し、8,711百万円となりました。

これは主に、当事業年度における当期純利益1,350百万円、配当金550百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の70.0%から70.2%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,589百万円増加し、5,782百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,192百万円となりました。資金増加の主な内訳は、税引前当期純利益2,311百万円、減価償却費549百万円によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加136百万円、未払金の減少143百万円、法人税等の支払額833百万円によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。

資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻200百万円によるものであります。

資金減少の主な内訳は、ソフトウェア等の無形固定資産の取得235百万円によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は558百万円となりました。

これは主に、配当金の支払549百万円があったこと等によるものであります。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としてのキャッシュ・フローを開示していないため、前事業年度との比較・分析については記載しておりません。

（次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し）

## 営業活動によって得られるキャッシュ・フロー

前期に比べて増加することを見込んでおります。税引前当期純利益、減価償却費の増加を見込んでおります。

## 投資活動によって使用されるキャッシュ・フロー

設備投資として約4億円を見込んでおります。

## 財務活動に使用されるキャッシュ・フロー

配当金の支払いを予定しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、67億円程度を予想しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	64.9	58.8	61.1	70.0	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	306.9	210.2	120.4	139.4	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	2,348.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成19年3月期～平成22年3月期においては、連結財務諸表作成会社であり、個別のキャッシュ・フローを作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては株主への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を2%以上とすることに加えて、配当性向30%台を目処に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

また、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2,500円の配当としております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

なお、内部留保金につきましては、経営基盤の充実を図りつつ、成長市場である福利厚生事業および新規事業への投資に充当することで、今後の収益力の強化を図る所存であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金は2,500円を計画しております。

#### (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 当社の事業内容について

###### ① 補助金負担の増大について

当社は、法人会員から入会金および個人会員数に応じた月会費を収受し、個人会員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じた補助金を支給します。個人会員数が増加すれば当社の収入も増加しますが、収入以上に個人会員の補助金を伴う施設利用が増加すれば、収入を上回る補助金負担の増大に伴い、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② カフェテリアプランによるオペレーションリスクについて

カフェテリアプランとは欧米で主流の選択型福利厚生制度で、主にベネフィット・ステーションの法人会員と別途契約を締結することにより、当社が各企業のポイント管理事務を代行するサービスであります。

この事務処理は煩雑で件数も膨大なものとなり、オペレーションによる事務処理リスクが伴います。当社ではシステム管理により、業務基盤の整備を進めておりますが、事務事故の発生により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 新規参入による他社競合の可能性について

同業他社が、当社のサービスメニューを模倣することは比較的容易であり、福利厚生メニューのラインナップにおいて差別化することは比較的困難な状況にあります。参入企業が多くなり同様のサービスが増加すれば、会員獲得のための過当競争や契約の解除等が発生する可能性があり、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 直営保養所の稼働リスクについて

当社は、全国13箇所の保養所を賃借および一部所有により直接経営しております。当社としての目的は、施設運営による収益の確保に加え、個人会員が宿泊施設等を利用した際に発生する施設利用補助金のコスト削減にあります。

しかしながら、今後施設利用補助金削減や差別化のため直営施設を大量に賃借したにもかかわらず、その稼働状況が充分でないような場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業績の季節変動について

###### ① ガイドブック制作費の計上時期について

当社は、個人会員に対して当社のサービスメニューをまとめた冊子（ガイドブック）を提供しております。ガイドブックは年度毎に改訂されます。この制作費用はガイドブック配布時の第1四半期に集中するため、当社業績の季節変動の原因となります。

###### ② 宿泊施設等の利用時期の集中について

当社では、会費売上として概ね一定額が毎月計上されます。他方で当社が支払う補助金は、宿泊施設等の利用の都度売上原価として計上されます。第2四半期は夏期休暇等の影響で、当社が支払う補助金が増加することにより売上原価率が上昇し、当社業績の季節変動の原因となります。

###### ③ カスタマーセンターの人員数変動について

福利厚生サービスの利用申込み等は、当社のカスタマーセンターで対応しております。予約受付等の業務は、宿泊施設等の利用が集中する夏期休暇等の時期の約2ヶ月前に繁忙を極めるため、第1四半期・第2四半期においてオペレーター数が増加し人件費が多くなることから、当社業績の季節変動の原因となります。

##### (3) パソナグループとの人的関係について

平成23年3月期末現在において、株式会社パソナグループは当社にかかる議決権を52.02%保有しております。

当社の役員14名のうち、株式会社パソナグループの取締役および執行役員を兼ねるものは6名、監査役1名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社パソナグループにおける役職
取締役会長（非常勤）	南部 靖之	代表取締役グループ代表兼社長
取締役副社長	鈴木 雅子	取締役
社外取締役（非常勤）	平澤 創	社外取締役
社外取締役（非常勤）	若本 博隆	取締役専務執行役員
社外取締役（非常勤）	坂田 裕子	取締役常務執行役員
社外取締役（非常勤）	上斗米 明	常務執行役員
社外監査役（非常勤）	後藤 健	社外監査役

取締役会長南部靖之は、幅広い人脈を持つことから営業支援者として当社が招聘したものであり、取締役副社長鈴木雅子は、コンプライアンス面の強化を目的として当社が招聘したものであります。社外取締役平澤創はエンターテインメント業界に造詣が深く、サービス開発面でのアドバイザーとして当社が招聘したものであります。社外取締役若本博隆は経営企画面でのアドバイザーとして当社が招聘したものであり、社外取締役坂田裕子は、広報戦略のアドバイザーとして当社が招聘したものであります。また、社外取締役上斗米明は、当社主力の公務マーケットに明るく営業面のアドバイザーとして当社が招聘したものであります。

社外監査役後藤健については、企業経営の豊富な経験から監査機能を高めるため当社が招聘したものであります。

#### (4) 個人情報について

当社は、多数の会員企業の個人会員情報を保有しており、これらの情報は基幹業務システムに集約されております。このため、個人会員情報の漏洩防止を定めた「個人情報保護基本規定」を制定し、従業員からは採用時および退職時に、機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収しております。また個人会員情報の厳格な管理を徹底すべく、平成21年10月14日にプライバシーマーク（※）を更新いたしました。

しかし、個人会員情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージ悪化などにより、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ プライバシーマーク：（財）日本情報処理開発協会が、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 JIS Q 15001」に適合して電子計算機処理に係る個人情報の適切な保護のための体制を整備していると認める事業者に対して付与認定されるもの

(5) ITリスクについて

当社は、システムの統合管理および適正な財務報告の確保のために、「情報システム基本規程」および「IT統制規程」に基づき、適切にシステムリスクの管理を行っております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用等による情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生等により、重要な情報資産が漏洩または毀損、予期できない障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンテンジェンシーリスクについて

地震、風水害等の自然災害により事務所・設備・社員とその家族等に被害が発生し、当社に直接的または間接的な影響を与える可能性があります。当社は、大震災等自然災害、事故やレピュテーションリスクも網羅した「コンテンジェンシープラン」および震災時の「緊急時対策要領」に基づき運営しておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個別業務のコンプライアンスリスクについて

当社は、個々の会員向け新規サービスにつき関連法令への適合性について事前に業務検討委員会で個別審議を行っております。また、現行の個々の会員向けサービスメニューについてもガイドブック更新時や必要に応じ法務・コンプライアンス統轄室で適宜チェックを行っておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

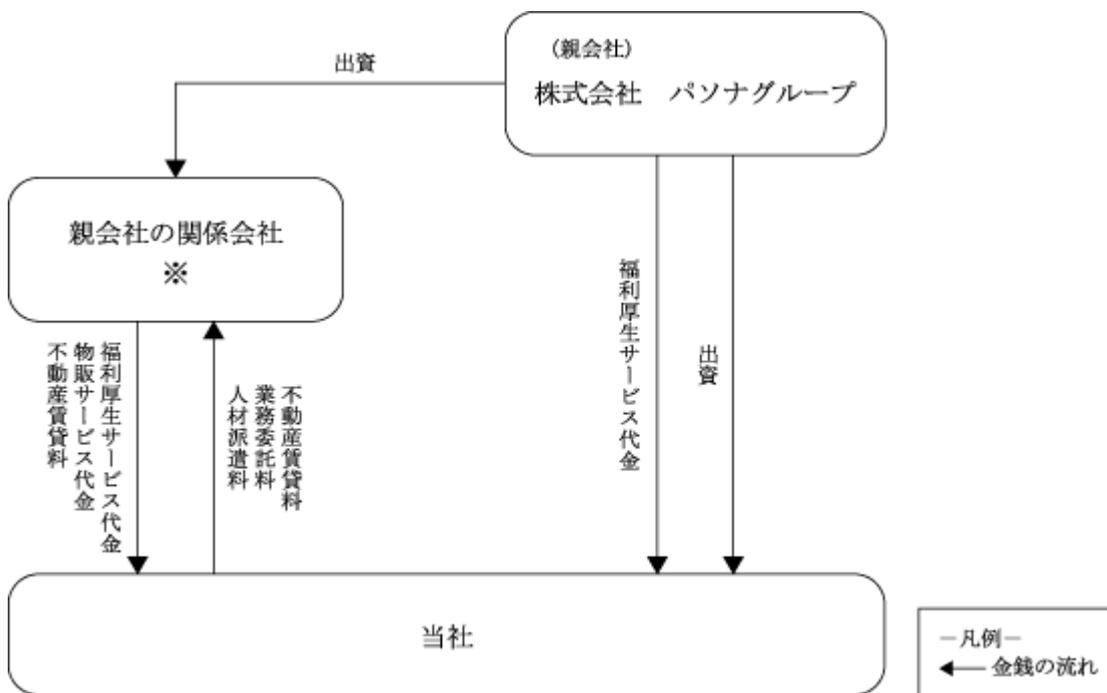
2. 企業集団の状況

当社は、国内において企業の福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を主な事業として展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当社は、親会社である株式会社パソナグループを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。

パソナグループは、人材関連事業、アウトソーシング事業およびその他の事業を行っており、当社は、アウトソーシング事業分野の中核企業グループとして位置付けられております。

なお、パソナグループとの取引については、同グループから福利厚生アウトソーシングを受託しております。また、親会社傘下の事業会社からは主として人材派遣を受けるとともに不動産を賃借しております。



※株式会社パソナ他15社（平成23年3月末現在）

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「良いものをより安く、より便利に、福利厚生サービスを通して人々に感動と喜びを提供する」ことを企業理念に、会員企業従業員の方のニーズにお応えし、ひいては社会の発展に貢献する所存であります。

また、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシング事業は成長軌道にあります。単なる規模の拡大のみを志向せず、バランスの取れた収益力の確保や強化が重要な経営課題と捉えております。

かかる観点から、成長途上において効率的な経営に腐心し、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率（ROE）を2桁台で維持・向上するよう努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、官公庁は、従業員のモチベーション向上と保養所閉鎖等の効率経営を推進しており、福利厚生のアウトソーシングマーケットは中長期的な成長軌道にあると考えています。このマーケットを確実に獲得するためには、顧客のニーズに対応したコンテンツの開発、高品質のサービス提供、更にはシステムなどインフラ基盤の整備が重点課題であります。

更に、当社が福利厚生で提供するコンテンツは、企業顧客の囲い込みや個人の余暇利用など多目的のサービスに二次利用することが可能であり、その一環として新規事業の育成に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

福利厚生のアウトソーシングは、企業の経費削減ニーズと従業員の満足度向上の双方を達成するための極めて優れたサービスであります。今後、更にニーズに適合したサービスの整備・拡充を行うと共に民間企業、官公庁に対し積極的な提案営業を行うことで啓蒙を含め市場の拡大に努めて参ります。

更に、福利厚生サービスの転用や新規サービスの導入により開発した前述の新規事業を推進することで、早期に第二第三の中核事業を育成したいと考えております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,189	5,579
受取手形	11	—
売掛金	2,154	2,301
有価証券	202	202
商品及び製品	232	222
原材料及び貯蔵品	9	9
前渡金	11	6
前払費用	504	404
繰延税金資産	48	67
未収入金	137	125
その他	49	64
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	7,536	8,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	* 955	* 998
減価償却累計額	△145	△237
建物(純額)	810	761
構築物	45	45
減価償却累計額	△8	△13
構築物(純額)	36	32
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△2	△3
機械及び装置(純額)	3	2
船舶	65	65
減価償却累計額	△51	△58
船舶(純額)	14	6
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△9	△11
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	* 476	* 482
減価償却累計額	△352	△401
工具、器具及び備品(純額)	123	81
土地	602	602
リース資産	33	80
減価償却累計額	△5	△17
リース資産(純額)	28	63
有形固定資産合計	1,623	1,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	134	63
商標権	5	6
ソフトウェア	※ 1,089	※ 823
ソフトウェア仮勘定	72	155
その他	3	3
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,304</b>	<b>1,051</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	124	111
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	44	48
会員権	28	28
敷金及び保証金	268	266
保険積立金	245	242
繰延税金資産	126	134
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>838</b>	<b>832</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,767</b>	<b>3,438</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,304</b>	<b>12,409</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,523	1,586
リース債務	6	16
未払金	475	325
未払法人税等	407	554
未払消費税等	121	43
前受金	387	563
預り金	362	436
その他	19	15
<b>流動負債合計</b>	<b>3,305</b>	<b>3,541</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	22	50
ポイント引当金	52	53
資産除去債務	—	42
その他	11	10
<b>固定負債合計</b>	<b>86</b>	<b>156</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,392</b>	<b>3,698</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514	1,516
資本剰余金		
資本準備金	1,454	1,456
資本剰余金合計	1,454	1,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100	4,000
繰越利益剰余金	2,165	2,065
利益剰余金合計	5,265	6,065
自己株式	△330	△330
株主資本合計	7,904	8,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	3
評価・換算差額等合計	7	3
純資産合計	7,912	8,711
負債純資産合計	11,304	12,409

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,389	14,690
売上原価	7,700	9,069
売上総利益	5,688	5,620
販売費及び一般管理費	※2 3,353	※2 3,353
営業利益	2,335	2,267
営業外収益		
受取賃貸料	※1 16	—
補助金収入	103	64
その他	15	13
営業外収益合計	136	78
営業外費用		
支払利息	—	0
コミットメントフィー	12	2
賃貸収入原価	16	—
その他	0	0
営業外費用合計	30	3
経常利益	2,440	2,342
特別利益		
設備補助金収入	—	0
抱合せ株式消滅差益	83	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	—
特別利益合計	84	0
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4
固定資産除却損	※3 3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24
関係会社清算損	0	—
保険解約損	0	—
その他	—	※3, ※4 1
特別損失合計	4	31
税引前当期純利益	2,520	2,311
法人税、住民税及び事業税	892	984
法人税等調整額	128	△23
法人税等合計	1,020	961
当期純利益	1,499	1,350

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,505	1,514
当期変動額		
新株の発行	8	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	1,514	1,516
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,445	1,454
当期変動額		
新株の発行	8	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	1,454	1,456
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,445	1,454
当期変動額		
新株の発行	8	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	1,454	1,456
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,400	3,100
当期変動額		
別途積立金の積立	700	900
当期変動額合計	700	900
当期末残高	3,100	4,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,803	2,165
当期変動額		
別途積立金の積立	△700	△900
剰余金の配当	△438	△550
当期純利益	1,499	1,350
当期変動額合計	361	△100
当期末残高	2,165	2,065
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,203	5,265
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△438	△550
当期純利益	1,499	1,350
当期変動額合計	1,061	799
当期末残高	5,265	6,065

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△330	△330
当期末残高	△330	△330
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,825	7,904
当期変動額		
新株の発行	17	3
剰余金の配当	△438	△550
当期純利益	1,499	1,350
当期変動額合計	1,079	803
当期末残高	7,904	8,708
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△4
当期変動額合計	7	△4
当期末残高	7	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△4
当期変動額合計	7	△4
当期末残高	7	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,825	7,912
当期変動額		
新株の発行	17	3
剰余金の配当	△438	△550
当期純利益	1,499	1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△4
当期変動額合計	1,086	799
当期末残高	7,912	8,711

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	2,311
減価償却費	549
のれん償却額	71
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0
補助金収入	△64
設備補助金収入	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24
投資有価証券売却損益(△は益)	4
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	0
売上債権の増減額(△は増加)	△136
たな卸資産の増減額(△は増加)	10
前払費用の増減額(△は増加)	99
仕入債務の増減額(△は減少)	62
未払金の増減額(△は減少)	△143
前受金の増減額(△は減少)	175
預り金の増減額(△は減少)	73
その他	△118
小計	2,914
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△0
補助金の受取額	103
法人税等の支払額	△833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13
無形固定資産の取得による支出	△235
定期預金の払戻による収入	200
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△549
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	4,192
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,782

(注) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10～16年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～39年	構築物	10～50年	機械及び装置	10～16年	船舶	2～5年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	8～39年												
構築物	10～50年												
機械及び装置	10～16年												
船舶	2～5年												
車両運搬具	6年												
工具、器具及び備品	2～20年												

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなります。 のれん 3年～5年 自社利用のソフトウェア 3年～5年</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の「ベネポ（旧ベネフィット・バリューポイント）」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれるポイントに対し、見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (7) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は3百万円、税引前当期純利益は27百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約損」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度3百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払利息」の金額は0百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約損」(当事業年度0百万円)、「固定資産除却損」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※ 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は57百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具、器具及び備品55百万円、ソフトウェア0百万円であります。	※ 国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は57百万円であり、その内訳は建物0百万円、工具、器具及び備品55百万円、ソフトウェア0百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取賃貸料 16百万円</p>																																													
<p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,143百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>営業委託料</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>215百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>47.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>52.4%</td></tr> </table>	給料手当	1,143百万円	荷造運賃	423百万円	消耗品費	88百万円	業務委託費	112百万円	賞与	181百万円	支払地代家賃	152百万円	法定福利費	170百万円	営業委託料	89百万円	減価償却費	215百万円	販売費	47.6%	一般管理費	52.4%	<p>※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,091百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>170百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>営業委託料</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>234百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>49.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td>50.2%</td></tr> </table>	給料手当	1,091百万円	荷造運賃	419百万円	消耗品費	90百万円	業務委託費	144百万円	賞与	170百万円	支払地代家賃	158百万円	法定福利費	174百万円	営業委託料	81百万円	減価償却費	234百万円	販売費	49.8%	一般管理費	50.2%
給料手当	1,143百万円																																												
荷造運賃	423百万円																																												
消耗品費	88百万円																																												
業務委託費	112百万円																																												
賞与	181百万円																																												
支払地代家賃	152百万円																																												
法定福利費	170百万円																																												
営業委託料	89百万円																																												
減価償却費	215百万円																																												
販売費	47.6%																																												
一般管理費	52.4%																																												
給料手当	1,091百万円																																												
荷造運賃	419百万円																																												
消耗品費	90百万円																																												
業務委託費	144百万円																																												
賞与	170百万円																																												
支払地代家賃	158百万円																																												
法定福利費	174百万円																																												
営業委託料	81百万円																																												
減価償却費	234百万円																																												
販売費	49.8%																																												
一般管理費	50.2%																																												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	船舶	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	1百万円	計	3百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円																																
建物	0百万円																																												
船舶	1百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
ソフトウェア	1百万円																																												
計	3百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
	<p>※4 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																												

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,940	140	—	225,080

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 140株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	550	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,579百万円
有価証券勘定	202百万円
現金及び現金同等物	5,782百万円
現金及び現金同等物とした「有価証券勘定」は 「マネー・マネジメント・ファンド」であります。	

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載していません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 当社における電子計算機等 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	0	0	0	工具、器具及 び備品	16	13	2	ソフトウェア	22	21	1	合計	39	35	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及 び備品	3	2	1	合計	3	2	1
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
建物	0	0	0																														
工具、器具及 び備品	16	13	2																														
ソフトウェア	22	21	1																														
合計	39	35	4																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具、器具及 び備品	3	2	1																														
合計	3	2	1																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21百万円 減価償却費相当額 20百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 2百万円 支払利息相当額 0百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左 利息相当額の算定方法 ・同左 (減損損失について) 同左																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 0百万円
1年超 1百万円	1年超 1百万円
合 計 2百万円	合 計 1百万円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。またデリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、短期的なマネー・マネジメント・ファンドと業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にオフィスの賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を把握しており財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的には時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,579	5,579	—
(2) 売掛金	2,301		
貸倒引当金 (※)	△7		
	2,294	2,294	—
(3) 有価証券	202	202	—
(4) 投資有価証券	109	109	—
(5) 敷金及び保証金	266	249	△17
資産計	8,453	8,436	△17
(1) 買掛金	1,586	1,586	—
(2) 未払法人税等	554	554	—
(3) 未払金	325	325	—
(4) 預り金	436	436	—
負債計	2,902	2,902	—

(※) 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、 (2) 売掛金、 (3) 有価証券

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積った支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、 (2) 未払法人税等、 (3) 未払金、 (4) 預り金

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,579	—	—	—
売掛金	2,301	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	7,881	—	—	—

敷金及び保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

区 分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	109	104	5
合 計		109	104	5

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載していません。

## (デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載していません。

## (退職給付関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年3月14日 ストック・オプション	平成16年6月28日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 従業員 35名	特別顧問 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成13年4月1日	平成16年6月30日
権利確定条件	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	160	640
権利確定	—	—
権利行使	140	—
失効	20	—
未行使残	—	640

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## ②単価情報

決議年月日	平成13年3月14日 ストック・ オプション	平成16年6月28日 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	27,179	35,000
行使時平均株価(円)	66,400	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	32百万円	未払事業所税	4百万円	その他	12百万円	合計	48百万円	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	66百万円	その他	60百万円	合計	126百万円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	△0百万円	繰延税金資産の純額	175百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	43百万円	未払事業所税	4百万円	その他	19百万円	合計	67百万円	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	69百万円	その他	70百万円	合計	140百万円	繰延税金負債(固定)		資産除去債務に対応する除去費用	△5百万円	繰延税金資産の純額	201百万円
繰延税金資産(流動)																																																	
未払事業税	32百万円																																																
未払事業所税	4百万円																																																
その他	12百万円																																																
合計	48百万円																																																
繰延税金資産(固定)																																																	
投資有価証券評価損	66百万円																																																
その他	60百万円																																																
合計	126百万円																																																
繰延税金負債(固定)																																																	
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																																
繰延税金資産の純額	175百万円																																																
繰延税金資産(流動)																																																	
未払事業税	43百万円																																																
未払事業所税	4百万円																																																
その他	19百万円																																																
合計	67百万円																																																
繰延税金資産(固定)																																																	
投資有価証券評価損	69百万円																																																
その他	70百万円																																																
合計	140百万円																																																
繰延税金負債(固定)																																																	
資産除去債務に対応する除去費用	△5百万円																																																
繰延税金資産の純額	201百万円																																																

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

企業名	事業の名称	事業の内容
株式会社ベネフィットワン・パートナーズ	アウトソーシング事業	企業顧客満足向上のための生活支援サービス
株式会社グローバルヘルスケア	アウトソーシング事業	会員制健康支援サービス

## (2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ベネフィットワン・パートナーズ(当社の連結子会社)、株式会社グローバルヘルスケア(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## (3) 結合後企業の名称

株式会社ベネフィット・ワン

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、富裕層向け事業、シニア向け事業、グルメ割引事業などで、CRM向け市場開拓に力点を入れており、他方、株式会社ベネフィットワン・パートナーズも、企業の顧客満足度向上や顧客との関係強化のための支援サービス(CRM事業)を主たる事業としております。今後当社グループとしてCRM市場開拓を加速する上で、企業の垣根を越えた緊密な営業体制の構築が急務と考えています。

また、当社は昨年度より特定健診・特定保健指導(所謂、メタボ健診・指導)事業を開始しており、株式会社グローバルヘルスケアは健康支援サービスを事業の柱としております。成長する健康支援サービス市場の一層の開拓を行うためには、人材など経営資源の観点から親和性の高い事業同士であり、合併することで営業の集約化、サービスの高度化、経営資源の効率化を図ることが重要であると判断しました。

更に、グループ内における効率的な組織運営によりコスト軽減を図ることも目的にしております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	41百万円
時の経過による調整額	0 〃
期末残高	<u>42百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、国内において企業の福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を主な事業として展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載しておりません。

## (持分法投資損益等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載していません。

## (関連当事者情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

注記対象となる取引が無いため、記載を省略しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社パソナグループ(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はありませんので記載していません。

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別としての当該注記事項を開示していないため、前事業年度については記載していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	35,940円78銭	1株当たり純資産額	39,546円07銭
1株当たり当期純利益金額	6,833円95銭	1株当たり当期純利益金額	6,132円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,803円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,122円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,499	1,350
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,499	1,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	219,430	220,151
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	539	79
新株予約権	443	295
普通株式増加数(株)	982	374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

上記に関しましては、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。

## (2) 補足情報

## 前連結会計年度と当事業年度との経営成績対比

当社は、昨年度連結財務諸表を作成しておりましたが、平成21年7月1日付で連結子会社株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを吸収合併したため、今年度より連結財務諸表非作成会社となりました。そのため、今年度より連結財務諸表を作成せず個別財務諸表のみを作成しております。

なお、上記連結子会社は両社とも当社の完全子会社でありましたので補足情報として前連結会計年度の連結経営成績及び当事業年度の個別経営成績を以下に記載いたします。

## 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期(個別)	14,690	6.5	2,267	△3.3	2,342	△4.2	1,350	△9.4
22年3月期(連結)	13,791	△6.3	2,345	0.5	2,444	1.9	1,490	14.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期(個別)	6,132.82	6,122.41
22年3月期(連結)	6,791.43	6,761.18

(注) 平成23年3月期につきましては、個別財務諸表の数値を記載しており、平成22年3月期につきましては、連結財務諸表の数値を記載しております。また、平成23年3月期の対前期増減率は、平成22年3月期の連結財務諸表との対比により算出しております。